

2015年12月21日(月) 14:30~15:30  
衆議院第二議員会館地下2階 民主党政調会議室  
※マスコミフルオープン

東京オリンピック・パラリンピックに係る  
公共事業再検討本部（第12回）次第

※司会進行：玉木事務局長

1. 挨拶  
蓮舫本部長
2. 組織委員会試算による大会費用について
3. 新国立競技場の整備に係る財政負担について
4. 日本スポーツ振興センター（JSC）が14日に公表した新国立競技場整備事業に関する技術提案書について

<ご説明・質疑対応>

内閣官房 新国立競技場の整備計画再検討推進室  
浅野 敦行 参事官

内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局  
芦立 訓 総括調整統括官  
吾郷 俊樹 参事官

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会】  
雜賀 真 総務局長  
他調整中（追加予定）

文部科学省・スポーツ庁  
白間 竜一郎 スポーツ庁スポーツ総括官  
澤川 和宏 スポーツ庁政策課長  
勝又 正秀 スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課課長

日本スポーツ振興センター（JSC）  
池田 貴城 理事  
山崎 雅男 新国立競技場設置本部総括役  
阿部 英樹 新国立競技場設置本部施設部長  
松岡 正和 スポーツ振興事業部長

5. その他

平成 27 年 12 月 1 日

## 新国立競技場の整備に係る財政負担について

新国立競技場の工事費等の財源については、「新国立競技場の整備計画」（平成 27 年 8 月 28 日、新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議決定）に基づき、国と東京都の間で検討を進めてきた。

これまでの議論を踏まえ、同競技場の整備に係る財政負担については以下のとおりとし、今後、関係閣僚会議において決定する。

- (1) 新国立競技場の整備は、「新国立競技場の整備計画」に基づき、国が責任を持って進める。
- (2) 東京都も、2020 年東京大会の開催都市として、メインスタジアムである新国立競技場が大会の準備や開催に支障なく整備され、大会後もレガシーとなるよう全面的に協力する。その際、都民への便益（別紙 1）を踏まえ、整備費用の一部を分担する。
- (3) 財源、分担対象経費、分担割合等の財源スキームについては、別紙 2 のとおりとする。

## 都民への便益（主なもの）

### (1) 2020年東京大会の開催

新国立競技場は、2020年東京大会の開会式・閉会式、サッカー、陸上競技が行われるメインスタジアムとなる極めて重要な施設であるとともに、開催時には、多くの都民が大会の感動を体感できる機会を得る。

### (2) 大会後のレガシー（スポーツの振興、観光の振興等）

- ・ 新国立競技場は、大会後には、都心に立地し、神宮外苑地区のスポーツクラスターの中核施設として、大規模なスポーツ大会やイベントが開催され、都民がスポーツを観戦する機会を増やし、都民のスポーツへの興味や関心の喚起につなげる。
- ・ また、合わせて、スポーツを行う都民を増やし、急速に進む高齢化社会の中で、健康増進効果も期待できる。
- ・ さらに、国際都市東京にふさわしいスポーツ環境が整備され、国際スポーツ大会等の誘致により、国際交流や観光の拠点ともなり、国際相互理解の促進や東京の魅力を世界に発信することにつながる。

### (3) 周辺環境の向上

- ・ 新国立競技場は、屋内だけでなく屋外動線においても、利用者にとって機能的でわかりやすく、ユニバーサルデザインへの配慮がなされる。最寄駅（JR千駄ヶ谷・信濃町、東京メトロ外苑前・青山一丁目・北参道、都営地下鉄国立競技場の各駅）から競技場までのアクセスが円滑になり、車両動線と歩行者動線は分離され、安全性が確保される。また、敷地の東西の高低差に対しても、車いす利用者等が無理なく移動可能となるなど、敷地全体でバリアフリーが確保される。
- ・ 敷地内に立体都市公園化される都立明治公園は、園路や広場、植栽などが再整備され、競技場利用者だけでなく、散策などで訪れる人々の憩いの場となるとともに、オープンスペースの整備により、新国立競技場などの集客性を踏まえた利用者の安全性、防災性の確保にもつながる。

### (4) 防災機能の強化

- ・ 神宮外苑地区は、地震等の発災時には、新宿区、渋谷区、港区の避難場所となるが、新国立競技場の整備によりアクセシビリティが向上し、円滑な移動が可能となるため、避難者を受け入れやすくなる。また、スタジア

ム観客席や諸室など、施設の屋内外で避難者を受け入れるスペースが確保される。

- ・さらに、新国立競技場には、従業員、施設利用者及び外部からの帰宅困難者受入に伴い必要となる飲食料等の備蓄（約8万人相当）のための防災備蓄倉庫が整備され、神宮外苑地区における防災拠点として機能強化が図られる。

#### (5) 交通対策

新国立競技場に駐車場が整備されることにより、円滑な交通の確保が図られる。

#### (6) 経済波及効果

新国立競技場を整備し、今後、様々なスポーツ大会やイベントが行われることにより、長期にわたって都内に多大な経済波及効果がもたらされる。

### 財源スキーム（別添参照）

#### （1）財源

「国の負担」、「スポーツ振興くじの特定金額」、「東京都の負担」とする。

#### （2）分担対象経費

- ① スタジアム本体及び周辺整備費 (1,550 億円程度)
- ② 設計・監理等費用 (40 億円程度)
- ③ 旧国立競技場の解体工事費 (55 億円程度)

上記①～③の合計額 1,645 億円程度から、以下のア、イの経費を除いた  
1,581 億円程度を対象経費とする。

ア 「上下水道工事」(27 億円程度)

…独立行政法人日本スポーツ振興センター（J S C）負担

イ 「道路上空連結デッキ」(37 億円程度) …東京都負担

#### （3）分担割合

「国の負担」：「スポーツ振興くじの特定金額」：「東京都の負担」

= 2 : 1 : 1

（注）以下の要因により、上記（2）の経費に不足が生じた場合には、この割合  
で負担する。

- ・賃金又は物価等の変動が生じた場合
- ・消費税率 10%が適用される場合

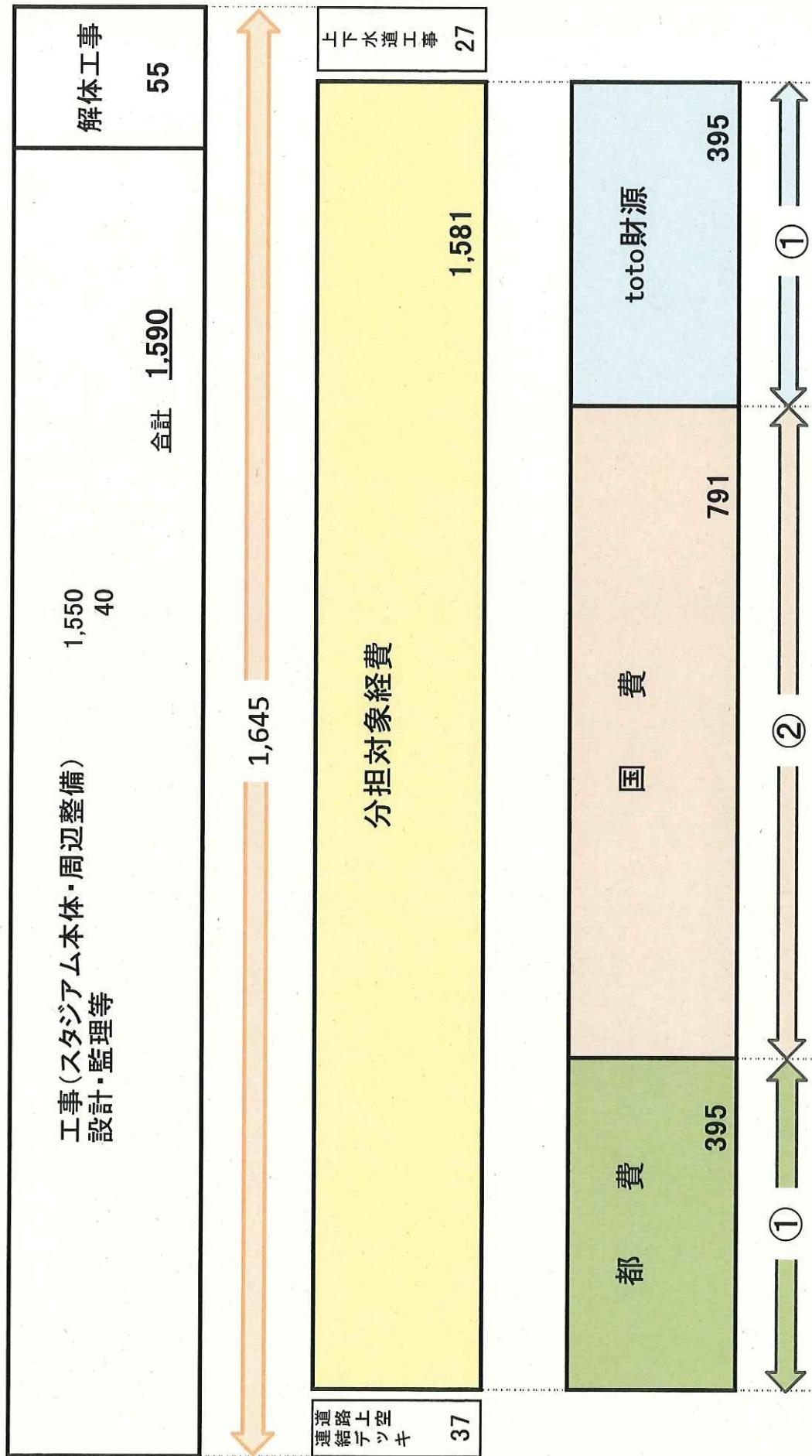
#### （4）その他

- ① 埋蔵文化財調査費、日本青年館・J S C本部棟移転経費、計画変更に  
伴い回収不可能となった費用、通信・セキュリティ関連機器、什器等の  
費用及びその他の関連経費について、東京都は負担しない。
- ② 道路上空連結デッキ、東京体育館デッキ接続及び現都営住宅地公園整  
備の費用については、東京都が負担する。
- ③ 本件に関連して、国において必要な法的措置を講じる。

## 新国立競技場整備に係る財源スキーム

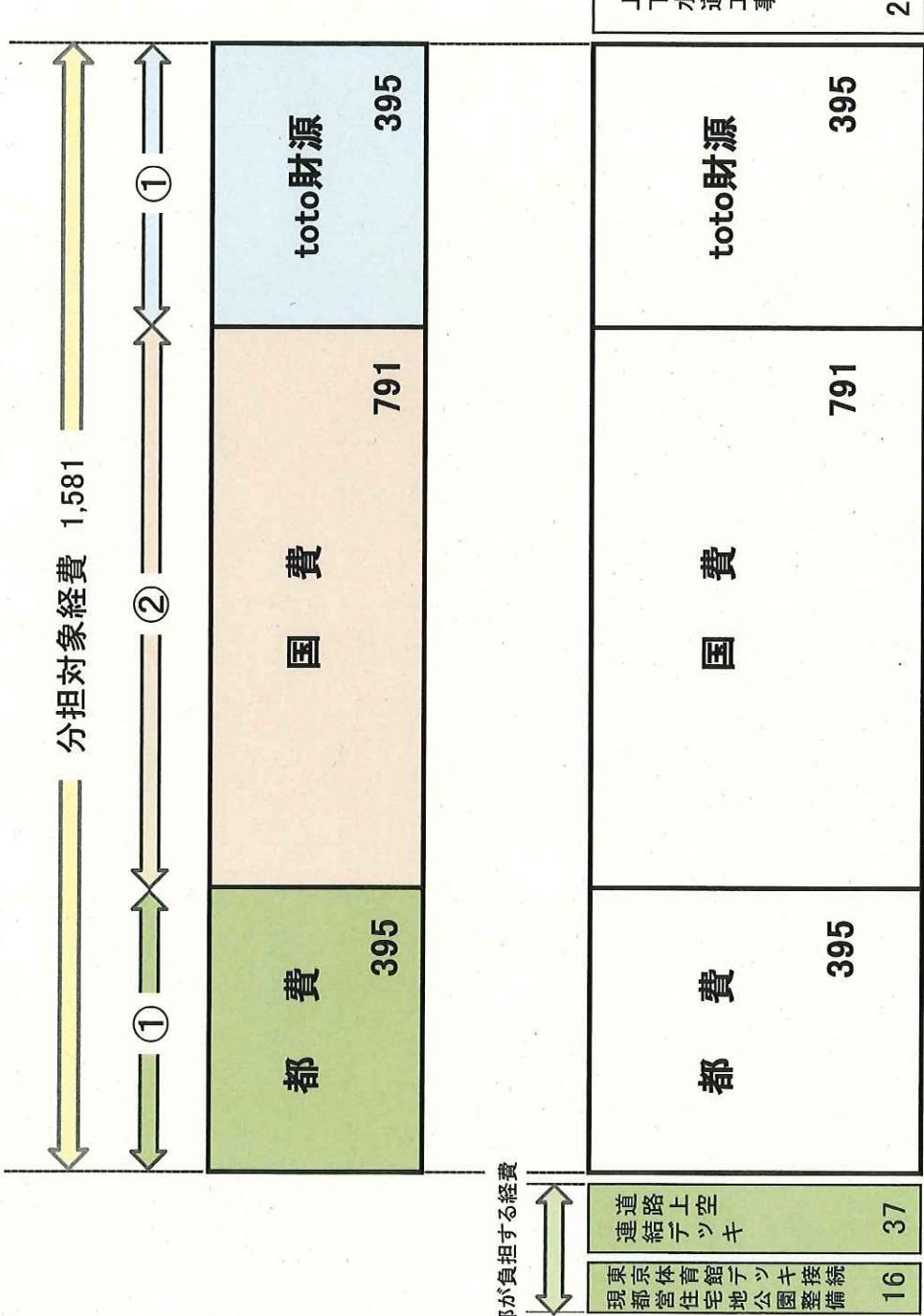
別添

(単位:億円程度)



## 新国立競技場整備及び関連経費

(単位:億円程度)



## スポーツ振興システムの改正

### 〈現行〉

### 〈単純10%〉

### 〈割合変更・運営費削減〉

地方 公共団体	スポーツ 団体	国庫納付 収益の2/3 (195億円)	残金 =収益 (注1) （98億円）	特定業務経費 5% 【37億円】	運営費 10%+100億円 (211億円)	払戻金 50% (554億円)
地方 公共団体	スポーツ 団体	国庫納付 収益の1/3 (98億円) → 【158億円】		特定業務経費 5% 【18億円】	運営費 10%+100億円 (210億円)	払戻金 50% (554億円)
地方 公共団体	スポーツ 団体	国庫納付 収益の2/3 (195億円) → 【193億円】		特定業務経費 5% 【18億円】	運営費 10%+80億円 【191億円】	

地方 公共団体	スポーツ 団体	国庫納付 収益の1/3 (98億円) → 【65億円】		運営費 10% 【110億円】	払戻金 50% （554億円）
地方 公共団体	スポーツ 団体	国庫納付 収益の2/3 (195億円) → 【193億円】		運営費 10% 【110億円】	

（ ）内は、平成26年度実績額。【 】内は、平成26年度実績額に基づく試算額。

（注1）「収益の算定方法」売上金額ー当せん払戻金ー運営費ー特定業務経費。収益には、時効金等（5億円）が含まれている。

（注2）特定金額及び収益配分の割合変更等は、平成28年度から平成35年度までの8年間の時限措置。

## 新国立競技場整備事業の優先交渉権者（事業者）選定までのプロセス

- 7月21日 関係閣僚会議（第1回）
- 7月28日～ 遠藤大臣によるアスリート等との意見交換〔8月25日までの間で、計29回実施〕
- 8月10日 関係閣僚会議（第2回）〔アスリートとの意見交換〕
- 8月17日 **JSC** 技術提案等審査委員会（第1回）
- 8月26日 **JSC** 技術提案等審査委員会（第3回）〔業務要求水準書（案）の作成〕
- 8月28日 関係閣僚会議（第4回）〔「新国立競技場の整備計画」、「業務要求水準書」の決定〕
- 9月1日 **JSC** 新国立競技場整備事業に係る公募手続の開始
- 9月18日 **JSC** 競争参加資格確認申請書の提出期限
- 10月6日 **JSC** 競争参加資格の確認結果の通知
- 11月16日 **JSC** 技術提案書の提出期限、「技術的事項の確認」の実施
- 12月14日 **JSC** 「技術提案書」の公開
- 12月15日～ **JSC** アスリート・競技団体等との意見交換〔12月17日までの間で、計7回実施予定〕
- 12月19日 **JSC** 技術提案等審査委員会（第8回）（ヒアリング審査）
- 12月末 関係閣僚会議による点検  
**JSC** 優先交渉権者を選定

関係閣僚会議 : 新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議  
技術提案等審査委員会 : 新国立競技場整備事業の技術提案等審査委員会

本事業での整備内容は、以下のとおり。

- ・新国立競技場敷地（敷地内の立体都市公園を含む）
- ・歩行者デッキ1号（将来整備エリアを除く）及び渡し部分
- ・歩行者デッキ2号と接続部分
- ・隣接JSC所有地

